

【鳴門市行政評価】

平成27年度事務事業評価シート(26年度実績)

◎基本情報

事務事業名	スーパー改革プラン推進事業		担当部署	企画総務部 財政課	
総合計画体系			根拠法令 計画など		
基本政策(大項目)	4	おおきく躍動みんなで創るまちづくり	事業期間	開始	平成 22 年度
政策(中項目)	1	全員参加で創るまち なんと			~平成32年度
(小項目)		行財政運営			
施策	5	効率的・効果的な行財政運営の推進			
基本事業	1	スーパー改革プランの推進			
			終期		

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 公営企業会計や各特別会計を含めた全部門														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市の全部門の全体最適を考慮しながら、財政健全化や行政運営の効率化、職員と組織の能力向上など、有限な資源を最大限に活用するとともに、市民や地場企業等との協働による取り組みの推進など、地域力のさらなる向上を図り、経営体としての本市の総合力を高める。														
事業計画	26年度に何を計画していたか	スーパー改革プラン(H22~26)に掲げる各種取り組み事項の着実な推進に努める。また、平成26年度で計画期間が終了するのを受け、従来の計画の理念等をおおむね踏襲しつつ、行政改革推進本部会や同検討部会に加え、新たに外部有識者や市民等の意見を聴取する機会を設け、新たな計画の策定を行うとともに、中長期的に持続可能な財政運営を図るため、次期計画期間における新たな財政収支見直しを作成する。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通会計基金残高</td> <td>1,978</td> <td>1,706</td> <td>3,134</td> <td>2,444</td> <td>2,317</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位	普通会計基金残高	1,978	1,706	3,134	2,444	2,317	百万円
指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	単位										
普通会計基金残高	1,978	1,706	3,134	2,444	2,317	百万円										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	26年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	スーパー改革プランの計画期間が平成26年度をもって終了となることを受け、本市の今後の行財政改革の新たな指針として、「スーパー改革プラン2020」を策定することとし、関係課との調整を行うとともに、行政改革推進本部会や同検討部会を活用し、計画策定作業を進めた。 策定にあたっては、外部有識者から構成される「行財政改革懇話会」を新設し、専門的な見地からの意見を仰ぎ計画に反映させるなど、本市の財政健全化及び定員適正化に向け、より実行力を持たせた計画へと見直すこととした。 ※平成27年度当初予算を計画に反映させるため、計画策定時期を平成27年5月に変更した。																																							
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>25年度実績</th> <th>26年度実績</th> <th>27年度目標</th> <th>28年度目標</th> <th>29年度目標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標 実施した事業の活動量を示す指標</td> <td>1 普通会計地方債残高(臨時財政対策債を除く)</td> <td>18,430</td> <td>17,504</td> <td>18,604</td> <td>19,465</td> <td>19,506</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標</td> <td>普通会計基金残高</td> <td>3,781</td> <td>3,301</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標達成率(実績/目標)</td> <td></td> <td>193.5</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>			指標名	25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位	活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 普通会計地方債残高(臨時財政対策債を除く)	18,430	17,504	18,604	19,465	19,506	百万円		2							成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	普通会計基金残高	3,781	3,301	—	—	—	百万円		目標達成率(実績/目標)		193.5	—	—	—	%
指標名	25年度実績	26年度実績	27年度目標	28年度目標	29年度目標	単位																																			
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 普通会計地方債残高(臨時財政対策債を除く)	18,430	17,504	18,604	19,465	19,506	百万円																																		
	2																																								
成果指標 対象にどのような効果があつたか示す指標	普通会計基金残高	3,781	3,301	—	—	—	百万円																																		
	目標達成率(実績/目標)		193.5	—	—	—	%																																		
今年度の進捗状況	ほぼ計画どおり	事業全体の進捗状況	ほぼ計画どおり																																						

(千円)

財源内訳	平成26年度	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
		当初予算額		0	0	0	0	0	0
		全体予算額		0	0	0	0	130	130
		決算額		0	0	0	0	130	130
		繰越額		0	0	0	0	0	0
	人件費		正規職員(6,878千円/人)	臨時職員(2,023千円/人)	総人件費		総事業費		
		1.6	0.0	11,005		11,135			

事業費推移	年度	25年度決算	26年度決算	27年度	28年度	29年度
	事業費	0	130	70	0	0
	うち一般財源		130			
	人件費		11,005			
	総事業費	0	11,135	70	0	0

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	A:有効性があった		新たな行財政改革計画の策定につながった。
	効率性	B:概ね効率的だった		資料作成等にかなりの時間を費やす結果となったが、有意義な議論を行うことができた。
②成果に対する評価	指標名	普通会計基金残高		従来の計画の着実な推進を図るとともに、新計画の策定作業を進めたが、新計画への平成27年度当初予算の反映などから、策定期間を平成27年度に変更することとなった。
	目標	1,706	百万円	
	実績	3,301	百万円	
	評価	B:概ね目標を達成できた		
③総合的な評価		A		有識者会議や住民説明会を通じた意見聴取を行うとともに、より最新の財政状況を計画内容に反映させるなど、本市の財政健全化及び定員適正化に向け、より実行力を持たせた計画の策定につなげた。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	これまでの継続した行財政改革の結果、今後は組織横断的な取り組みや市民等に新たな負担を求めていくような難しい課題が多く残っているため、これらに対して効果的かつ効率的なアプローチを検討し、実行に移していく必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	H27年度	スーパー改革プラン2020に掲げる各種取り組み事項の着実な推進を図る。特に、平成27年度中に何らかの方向性等を打ち出すこととしているものに対しては、全庁的な視点から積極的な支援に努める。			
	H28年度	同上。			